

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件 名	“働きたい職場づくり” 応援事業業務の委託について
--------	---------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【報告】

◇第14条第1項（業務委託）

（担当部課：地域文化部消費者支援等担当課）

## 事業の概要

<b>事業名</b>	“働きたい職場づくり” 応援事業
<b>担当課</b>	消費者支援等担当課
<b>目的</b>	区内中小企業等に対してコンサルタントを派遣して企業ごとの課題を分析し、従業員の定着率向上、非正規従業員の正規従業員化、賃金上昇等の処遇改善を図ることで、将来にわたって安心して働き続けることのできる職場を創出する。
<b>対象者</b>	従業員の処遇改善に取り組む意欲のある区内中小企業等の経営者及び従業員
<b>事業内容</b>	<p>本事業は、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、「区内中小企業等の安心して働き続けることのできる職場づくり」を支援するものである。当該補助金の交付要件として、区市町村が「委託事業」として実施する旨の定めがあること、また、事業内容が、企業の課題分析と解決策の提示等、非常に高い専門性を要する業務であることから、企業のコンサルタントや従業員の定着支援等にノウハウがある事業者へ委託し、実施するものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業対象及び事業規模 従業員処遇改善に取り組む意欲のある区内中小企業等25社程度（※） ※ 事業対象の1/2以上が介護事業所又は保育事業所となるよう選定する。</li> <li>2 事業期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで</li> <li>3 委託内容 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 支援先企業の開拓 事業の趣旨を十分に理解し、処遇改善に意欲的に取り組む意思のある企業の募集、選定を行う。</li> <li>(2) 処遇改善計画書の策定 支援先企業の課題を分析し、企業ごとの処遇改善目標（従業員の定着率向上、非正規従業員の正規従業員化、賃金上昇のうち一つ以上）を設定の上、処遇改善策を決定する。</li> <li>(3) コンサルタント派遣による処遇改善計画の実行 支援先企業ごとにコンサルタントを選定、月1回程度派遣し、支援先企業ごとに、処遇改善計画書に基づいて具体的な処遇改善策に着手する。</li> <li>(4) 企業合同セミナーの実施に関する事。 <ul style="list-style-type: none"> <li>全支援先企業の経営者、管理者、従業員を対象として、スケールメリットを活かした企業合同セミナーを実施する。</li> </ul> </li> <li>(5) 支援先企業へのアンケートの実施 支援先企業に対して事業の評価に関するアンケートを実施する。</li> </ol> </li> </ol>

## 件名 “働きたい職場づくり” 応援事業業務の委託について

保有課(担当課)	消費者支援等担当課
登録業務の名称	“働きたい職場づくり” 応援事業業務
委託先	未定 (3月上旬決定予定、公募型プロポーザルによる。)
委託に伴い事業者処理させる情報項目 (たれの、どのような項目か)	委託の内容1から4までで処理させる情報項目 【支援先企業の経営者・従業員に係る情報項目】 氏名、年齢、性別、勤め先、所属部署、役職、担当職務、 企業の課題分析にあたり経営者・従業員にヒアリングした内容
処理させる情報項目の記録媒体	紙及び電磁的媒体
委託理由	都補助金の交付要件として、区市町村が委託事業として実施する旨が定められている。また、企業の課題分析と解決策の提示等、非常に高い専門性を要する業務である。
委託の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 支援先企業の開拓 事業の趣旨を十分に理解し、処遇改善に意欲的に取り組む意思のある企業の募集、選定を行う。</li> <li>2 処遇改善計画書の策定 支援先企業の課題を分析し、企業ごとの処遇改善目標 (従業員の定着率向上、非正規従業員の正規従業員化、賃金上昇のうち一つ以上) を設定の上、処遇改善策を決定する。</li> <li>3 コンサルタント派遣による処遇改善計画の実行 支援先企業ごとにコンサルタントを選定、月1回程度派遣し、支援先企業ごとに、処遇改善計画書に基づいて具体的な処遇改善策に着手する。</li> <li>4 企業合同セミナーの実施に関すること。 全支援先企業の経営者、管理者、従業員を対象として、スケールメリットを活かした企業合同セミナーを実施する。</li> <li>5 支援先企業へのアンケートの実施 受託事業者は、事業終了時まで、支援先企業に対して事業の評価に関するアンケートを実施する。 ※上記1～4において、個人情報を取り扱う。</li> </ol>
委託の開始時期及び期限	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (以降継続)
委託にあたり区が行う情報保護対策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 区と委託先との間の契約書には、別紙「特記事項」を付す。</li> <li>2 委託先が収集した情報の管理・保管状況については、随時、立入検査し、確認する。</li> </ol>
受託事業者に行わせる情報保護対策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 取扱責任者及び取扱者をあらかじめ指定させる。</li> <li>2 提供された情報は施錠できる金庫 (キャビネット) に保管させる。</li> <li>3 電磁的媒体の処理に係るパソコンの使用に際しては、パスワードを設定し、指定された従事者のみ操作できるようにさせる。</li> <li>4 企業合同セミナーで参加者同士が知り得た個人情報について、守秘義務を遵守するよう指示させる。</li> <li>5 委託業務の履行後、保有した個人情報は、速やかに区に返還させる。また、電磁的媒体については、立入検査の際、電磁的媒体の処理に係るパソコン内に保有した個人情報が残置していないかを確認する。</li> </ol>

# 特記事項

## (基本的事項)

- 1 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティの重要性について十分な認識を持ち、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、必要な措置を講じなければならない。

## (秘密の保持)

- 2 乙は、業務に関して知り得た個人情報を一切第三者に漏らしてはならない。この契約が終了した後においても同様とする。

## (適正収集)

- 3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的を達成するために必要な最小限の範囲内で、公正かつ適正な手段によって収集しなければならない。

## (本人収集及び利用目的の明示)

- 4 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、本人に対しその利用目的を明示し、かつ、本人から直接これを収集しなければならない。ただし、甲の承諾があるときは、この限りではない。

## (収集禁止事項)

- 5 乙は、業務を行うに当たっては、甲の承諾があるときを除き、次に掲げる事項に関する個人情報の収集を行ってはならない。
  - (1) 思想、信条及び宗教に関する事項
  - (2) 社会的差別の原因となる事実に関する事項
  - (3) 犯罪に関する事項
  - (4) その他区民の個人的秘密が侵害されるおそれがあると甲が認めた事項

## (持ち出しの禁止)

- 6 乙は、業務を行うに当たっては、個人情報を甲が指定した場所の外へ持ち出してはならない。ただし、甲の承諾があるときは、この限りではない。

## (目的外利用及び第三者への提供等の禁止)

- 7 乙は、業務に関して知り得た個人情報を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは使用させてはならない。

## (適正な管理)

- 8 乙は、業務に伴い取り扱う個人情報について、施錠できる保管庫に保管する等善良な管理者の注意をもって保管及び管理にあたらなければならない。

## (複写等の禁止)

- 9 乙は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集した個人情報を複写し、又は複製してはならない。

## (再委託の禁止)

- 10 乙は、業務を行うに当たって、個人情報を取り扱う業務を一切第三者に委託してはならない。

#### **(資料等の返還等)**

- 11 乙は、この契約の終了後は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を甲に返還し、又は引き渡し、乙が業務を行うに当たり乙の電子計算機を使用した場合には、当該電子計算機に記録された業務に係る個人情報を消去する。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従う。
- 12 乙は、個人情報を消去した場合には、消去をしたことの記録を保存するとともに、甲に対して消去をしたことの証明書を出すものとする。なお、甲は、必要に応じ、消去の状況について確認を行うものとする。

#### **(個人情報を取り扱う従事者の指定)**

- 13 乙は、業務を行うに当たっては、個人情報を取り扱わせる取扱責任者及び取扱者を指定し、甲に報告するものとする。

#### **(業務に関する報告)**

- 14 乙は、甲の求めがあった場合は、業務に関する個人情報の取扱い状況の報告を行うものとする。

#### **(監査)**

- 15 乙は、業務に関する個人情報の管理状況について、甲の立入調査等による監査を受けるものとする。

#### **(従事者に対する教育)**

- 16 乙は、乙の従事者に対する個人情報の適正な管理及び情報セキュリティに関する教育を実施するとともに、新宿区個人情報保護条例について周知するものとする。

#### **(事故発生時等における報告)**

- 17 乙は、業務に関する個人情報の取扱いに関して事故が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき又は前各項に掲げる事項に違反したときは、速やかに甲に対して通知するとともに、その状況について書面をもって報告し、甲の指示に従うものとする。

#### **(公表)**

- 18 甲は、乙が前各項に掲げる事項に違反し、又は怠ったときは、その事実を公表することができる。

#### **(損害の賠償)**

- 19 乙は、第1項から第17項までに掲げる事項に違反し、又は怠ったことにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。